

045

ドローン利用を地域の力で！ 地産地防プロジェクト

取組主体

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

4,251 人

全般

広島県

- ・ 地元住民が自らドローンを操縦して情報収集し、それらを自治体と共有することで、広域災害で多発する被害に対してより迅速な復旧・復興につなげるためのドローンの実装と教育サービスの展開を目指す。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

「地産地防」プロジェクトによる地域のドローン人材育成

- ・ 業務プロセスコンサルティングやシステム構築、アウトソーシングサービスを主な業務とするパーソルプロセス&テクノロジー株式会社は、令和元年に広島県神石高原町において、ドローン関連企業や防災専門機関によって構成される「神石高原町ドローンコンソーシアム」の設立を推進し、同社も参画した。
- ・ 近年、平成 30 年 7 月豪雨等の大規模で広域な自然災害で多数の被害が発生しているが、自治体単独の力では短時間で被害の全体像を把握するのが難しいことが課題となっている。同様の課題を抱えていた神石高原町において、被害の把握にあたって地元住民の力を活用することができないか模索するべく、同コンソーシアムが立ち上がった。
- ・ 同コンソーシアムは、地産地消ならぬ「地産地防」をテーマに、高齢者の避難誘導や被害状況の把握、物資の輸送等の地域課題をドローンによって解決することを目的としており、同社はプロジェクト全体の事務局と、ドローンで取得した撮影データを地図に重ね合わせて表示する地図システムの提供を担った。
- ・ 「地産地防」とは、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という）が提唱する「地域で起こった災害に対して地域で対応する能力を持つこと、またその力を高めていくことの重要性」を意味する概念であり、同コンソーシアムでは、この「地産地防」の実現に向けて、災害時にドローンを操縦できる「地域の担い手」となる地元消防団等の地域住民・地域事業者の育成サポートや、実証実験の支援を行った。
- ・ 令和元年末には地域の担い手もドローンを操縦し、ドローンによる上空からの撮影と、救援物資輸送の実証実験で成果を得ることができた。



地域住民によるドローンの操作訓練

災害時におけるドローン活用の課題解決に向けて

- ・ 同社は、地産地防の成果を発展させるべく、災害時に速やかな状況把握と意思決定を支援するため、令和 2 年度から防災科研と災害対応ドローンソリューション「GEORIS（ジオリス）」のサービス開発に向けた協業を開始した。
- ・ 近年、ドローンの災害時活用が進んでおり、人が入るには危険な地域や状況が不明な地域でドローンを飛ばすことにより、安全に情報収集したり、広域な被災状況を短時間で把握したりすることにつなげられるとして、災害時における重要なツールとして認識されるようになってきている。
- ・ 一方で、ドローンの操作や管理、災害時の対応には一定の知識やスキルを要するため、その知識やスキルを持つ人材や事業者が、発災時に必ずしも現場にすぐ駆けつけられるわけではないことが課題とされてきた。さらに、災害時の情報収集や意思決定にドローンを活用するには、ドローンの操縦に加えて、地理空間や災害の知識が必要になる。各地域でそれらの知識やスキルをまとめて習得できる教育の場として、同サービスの展開を目指す。

地産地防プロジェクトのさらなる発展に向けて

- 同サービスは自治体や消防機関など、専門家を対象とした取組だが、培われた知見を地域住民が活用可能な形にすることで、地産地防プロジェクトの発展と普及にもつなげていく考えである。
- 現在、神石高原町では、地域住民等の担い手を中心となった研究会を立ち上げ、自治体職員と協力し、定期的なドローンの操縦訓練や活用用途を広げる検討を進めており、令和2年度は研究会に新たな担い手を迎え、約10名の体制に拡大した。
- 新しい担い手の育成に加え、昨年度の活動の延長として、購入した2機のドローンを活用し、担い手による訓練シナリオの策定や日々のドローンの管理方法の設計など、担い手と自治体が協力してドローン活用の定着化を進めている。また、このプロジェクトを発端に、地域の担い手がドローン事業を開始した事例もあり、周辺自治体との連携に向けた検討も進められている。

GEORISが、あらゆる災害対応戦略において効果的な状況把握を実現します



GEORIS の仕組み

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 「地産地防」プロジェクトでは、地域の担い手の自主性を重んじてきた。このため、地域の担い手が主導的に行動して、自らドローンの活用幅を広げるべく積極的に行動するようになる等の副次的な効果が表れている。実際に神石高原町では地域の担い手主導で定期的な飛行訓練を実施しており、大規模災害時以外にも、住民が行方不明になった際に、ドローンで上空から搜索活動に参加した実績もある。
- また、同社は、消防等の災害対応機関でのドローン活用において、災害時だけでなく、通常の火災による出動等の比較的頻度の高い場面でも、ドローンを活用することを提唱している。

3 現状の課題・今後の展開等

- 今後は、GEORIS を利用する災害対応機関、自治体、民間企業等それぞれの情報連携を促進する仕組みを構築することで、災害時の情報を効率的に流す仕組みを作り、現場での意思決定と早期の復旧復興を支援することを目指している。
- さらに同サービスの知見を活用し、地産地防プロジェクトの水平展開により、住民と自治体、地域事業との効果的な連携につなげていく考えである。

4 周囲の声

- 神石高原町でも県や周辺地域と連携し、GEORIS の地産地防への導入を進めるべく、検討しているところである。(神石高原町役場職員)

担当者の声

- GEORIS は、ドローンと空間情報の活用をベースとした災害対応活動の実装支援です。住民、自治体、消防機関など、ドローン技術の活用者の特性に応じたツールと教育をセットで提供することで、現場実装と応用活用につなげます。コンセプトも含めて認知していただけるよう、広く周知していきたいと考えています。

問合せ先

パーソルプロセス&テクノロジー株式会社 法人番号：7011101047237
 TEL：03-6385-6790 FAX：03-6385-6681
 E-Mail：persol_drone@persol.co.jp

サイト URL

